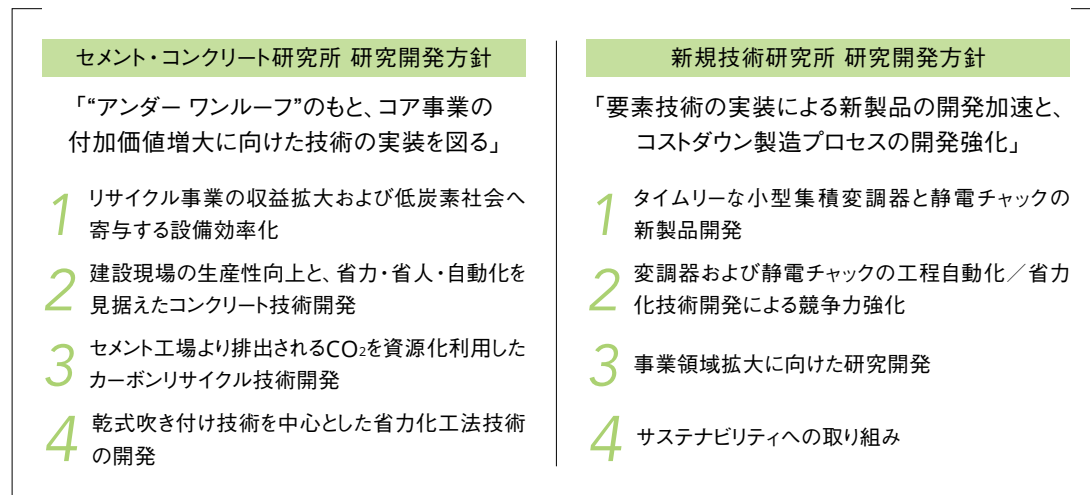


研究開発

住友大阪セメントグループは、常に独創技術の開発を基本理念として、主力事業であるセメント・コンクリート、ならびにその周辺分野の新技術・新製品の研究開発をはじめ、それらの基盤技術をベースとした光電子・新材料事業分野における研究開発に至るまで、幅広く積極的な研究開発活動を行っています。

セメント・コンクリート研究所は、「SOCN2050」に沿ったセメント・コンクリート産業のカーボンニュートラルに特化した技術をはじめ、廃棄物の原燃料利用技術と資源循環、高機能コンクリート、高性能コンクリート補修・補強材料、セメント工場を取り巻く環境負荷の低減技術など、多様なテーマで研究開発に取り組み、新しいビジネスの開発を進めています。

新規技術研究所は、エネルギー、環境、情報通信、エレクトロニクスなどの領域に革新をもたらすべく、「光情報通信技術」を核としたオプトエレクトロニクスデバイス・機器の開発と「ナノマテリアル技術」を核とした半導体製造装置用部品、各種機能性材料の開発を行い、光電子事業、新材料事業を支えています。

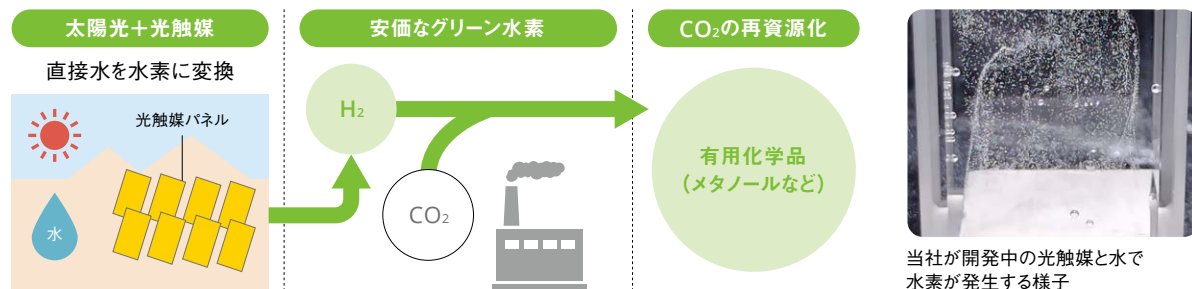


人工光合成用光触媒の開発

新規技術研究所においては2050年カーボンニュートラルに向けて、経済合理性と持続可能性を両立する水素製造に資する人工光合成用光触媒の研究開発を推進しています。植物が光エネルギーを用いて、水とCO₂から有機物を合成する「光合成」に対し、人工光合成とは太陽光と

当社独自技術を結集した「光触媒」の力で水を分解することで水素と酸素を作り出し、その水素を使用してCO₂からメタンなどの有用物質を合成することです。合成されるメタンは次世代熱エネルギーとして、活用されることが期待されています。

低コストで水素製造が可能な人工光合成用光触媒



知的財産

知的財産を創出・活用する活動(知的財産活動)が将来の事業基盤の構築や競争優位性の確保に資する重要なものと捉え、中長期の企業価値向上の為に、事業戦略に即した知的財産活動を実行します。「2023-25年度中期経営計画」では、経営基盤強化の一環として、次の取り組みを推進しています。

1. 知財スキル人財の育成

環境変化を見据えて知的財産を創出・活用できる人財(知財スキル人財)の育成に取り組んでいます。部門・職種・階層別に設定したスキル標準に到達するよう教育を推進し、特に「2023-25年度中期経営計画」では、知財訴訟対応などの戦略スキルの育成・強化を進めています。

2. 知財情報解析の経営戦略への活用(IPランドスケープ)

「政策・市場・技術」と「知財」を融合してリスクと機会を捉えた外部環境分析や、「環境・経済・社会」と「知財」を融合して事業動向を捉えたビジネスモデル構築に繋がる解析を行っています。知的財産部内にIPランドスケープを統括・実行する組織を新設して専任者を置き、効率的な分析ツールを導入するとともに、関係部門との連携を強化しています。

2024年度の知的財産戦略

守りの知財(特許ポートフォリオの強化)

守るべきコア技術や技術領域を明確化し、戦略的な特許権取得と特許ポートフォリオの強化を図ります。第三者の知的財産を尊重する為、他者特許侵害予防調査およびクリアランス活動を着実にを行います。

攻めの知財(知財情報の経営戦略への活用)

IPランドスケープによる関係部門間の事業・開発戦略の策定に貢献します。特に、カーボンニュートラル技術の開発戦略を支援し、新規事業の基盤となる知的財産の創出に注力します。当社保有特許をWIPO GREEN*¹やINPIT*²に登録し、第三者にオープンにすることで、ライセンスなど、更なる知的財産の活用の可能性を模索します。

*1 国連の世界知的所有権機関(WIPO)が運営する環境技術に関するライセンス可能な海外特許データベース

*2 (独法)工業所有権情報・研修館が運営するライセンス可能な国内特許データベース

